



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名 株式会社加藤製作所 上場取引所 東
 コード番号 6390 URL <http://www.kato-works.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務統括部長 (氏名) 柳原 秀匡 (TEL) 03-3458-1130
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	11,685	△20.4	△320	—	122	—	107	—
2022年3月期第1四半期	14,678	26.9	△637	—	△471	—	△510	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 916百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △7百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	9.18	—
2022年3月期第1四半期	△43.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	102,403	45,054	42.8
2022年3月期	102,645	44,245	42.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 43,879百万円 2022年3月期 43,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,100	0.9	1,300	—	1,000	—	600	—	51.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	11,743,587株	2022年3月期	11,743,587株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	26,459株	2022年3月期	26,335株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	11,717,221株	2022年3月期1Q	11,717,270株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、各種政策の効果により景気の持ち直しの動きがあったものの、ウクライナ情勢の長期化による原油価格や原材料価格の高騰、サプライチェーンの混乱に加え、急激な円安進行による物価上昇圧力が強まり、依然として不透明な状況が続いております。

海外につきましては、欧米においては、ウィズコロナ政策のもと経済活動が活発化する一方で、急速なインフレ進行による金利上昇から景気後退への懸念が高まっており、また、中国においては、ゼロコロナ政策や大規模なロックダウンにより、経済活動全般に大きな影響が及んでおります。

このような状況下、当社グループは、2022年度を新たな中期経営計画のスタートと位置づけ、基本方針として掲げた「収益性改善・強化」「財務体質の改善」「将来の基盤構築」の各施策に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高はサプライチェーンの混乱による生産への影響や中国市場の停滞により、116億8千5百万円(前年同期比79.6%)となった一方、昨年度から取り組んでいる収益性改善・強化への取り組みが実を結びはじめ、営業損失は3億2千万円(前年同期は営業損失6億3千7百万円)、経常利益は1億2千2百万円(前年同期は経常損失4億7千1百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億7百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失5億1千万円)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① 日本

国内向け建設用クレーンは、営業力強化により販売台数・販売金額ともに増加し、売上高は63億8百万円(前年同期比115.9%)となりました。海外向け建設用クレーンの売上高は6億8千3百万円(前年同期比38.2%)の減少となりました。

国内向け油圧ショベル等の売上高はサプライチェーンの混乱が大きく影響し、18億3千9百万円(前年同期比60.0%)となりました。海外向け油圧ショベル等の売上高は10億7千9百万円(前年同期比75.3%)となりました。

日本の売上高は101億6千7百万円(前年同期比84.6%)となり、セグメント損失は3億1千7百万円(前年同期はセグメント損失4億8千6百万円)となりました。

② 中国

中国向け油圧ショベル等は、ゼロコロナ政策の影響を受け、厳しい販売環境が継続しており、中国の売上高は7億9百万円(前年同期比30.8%)となりました。その結果、セグメント損失は1億1千8百万円(前年同期はセグメント損失4億2千2百万円)となりました。

③ その他

その他地域におきましては、クレーン・ショベルともに販売台数が増加し、売上高は11億2千7百万円(前年同期比111.0%)となり、セグメント損失は2千7百万円(前年同期はセグメント損失0百万円)となりました。

主要品目別売上高の状況は次のとおりであります。

① 建設用クレーン

建設用クレーンは、国内営業力強化により、国内売上高は63億8百万円(前年同期比115.9%)となりました。海外売上高は、8億1百万円(前年同期比41.9%)となりました。よって、建設用クレーンの売上高は71億9百万円(前年同期比96.6%)となりました。

② 油圧ショベル等

油圧ショベル等は、サプライチェーンの混乱が影響し、国内売上高は18億3千9百万円(前年同期比60.0%)となりました。海外売上高は24億8千1百万円(前年同期比62.5%)となりました。よって、油圧ショベル等の売上高は43億2千万円(前年同期比61.4%)となりました。

③ その他

その他の売上高は2億5千6百万円(前年同期比88.9%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末の1,026億4千5百万円に比べて2億4千2百万円減少し、1,024億3百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加8億4千2百万円、棚卸資産の増加20億3千3百万円と、受取手形及び売掛金の減少30億2千2百万円によるものであります。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末の584億円に比べ10億5千1百万円減少し、573億4千8百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加8億5百万円、短期借入金の増加2億4千2百万円と、1年内返済予定の長期借入金の減少2億6百万円、賞与引当金の減少2億9千1百万円、事業構造改善引当金の減少3億9千7百万円、長期借入金の減少10億2千1百万円によるものであります。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末の442億4千5百万円に比べ8億8百万円増加し、450億5千4百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定の増加7億2千6百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表いたしました、通期の連結業績予想に変更はありません。

また、2022年8月2日に日野自動車株式会社より公表がありましたエンジンの認証不正問題の調査結果を受け、対象となるエンジンの当社製品への搭載状況を確認した結果、一部の製品に該当していることが判明いたしました。当該製品につきましては、同社と連携し、今後可及的速やかに必要な市場措置を実施してまいります。

なお、本件に伴う業績への影響につきましては現在精査中ではありますが、今回対象となったエンジンを搭載した当社製品は、クレーン車の一部車種に限られていることから、現時点で本件に伴う業績への影響は軽微であると見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,669	19,512
受取手形及び売掛金	28,340	25,317
棚卸資産	32,070	34,103
その他	618	918
貸倒引当金	△2,281	△2,513
流動資産合計	77,417	77,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,838	10,721
機械装置及び運搬具（純額）	2,702	2,563
土地	6,540	6,607
建設仮勘定	39	44
その他（純額）	1,063	1,008
有形固定資産合計	21,185	20,944
無形固定資産	399	416
投資その他の資産		
投資有価証券	2,192	2,239
破産更生債権等	9,258	9,597
繰延税金資産	427	448
その他	989	981
貸倒引当金	△9,223	△9,562
投資その他の資産合計	3,643	3,704
固定資産合計	25,228	25,065
資産合計	102,645	102,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,181	5,987
電子記録債務	7,977	8,173
短期借入金	13,109	13,352
1年内償還予定の社債	524	524
1年内返済予定の長期借入金	4,422	4,216
未払法人税等	149	31
賞与引当金	478	186
製品保証引当金	1,001	979
事業構造改善引当金	462	64
その他	2,249	2,365
流動負債合計	35,555	35,882
固定負債		
社債	3,088	2,898
長期借入金	17,565	16,544
退職給付に係る負債	440	427
繰延税金負債	529	544
その他	1,221	1,051
固定負債合計	22,844	21,466
負債合計	58,400	57,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	28,495	28,495
自己株式	△38	△39
株主資本合計	38,502	38,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	36
為替換算調整勘定	4,695	5,422
退職給付に係る調整累計額	△92	△81
その他の包括利益累計額合計	4,640	5,377
非支配株主持分	1,102	1,175
純資産合計	44,245	45,054
負債純資産合計	102,645	102,403

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	14,678	11,685
売上原価	12,741	10,087
売上総利益	1,937	1,598
販売費及び一般管理費	2,574	1,919
営業損失(△)	△637	△320
営業外収益		
受取利息	33	9
割賦販売受取利息	18	10
受取配当金	19	10
持分法による投資利益	-	29
為替差益	126	396
受取賃貸料	40	58
製品保証引当金戻入額	-	23
その他	72	55
営業外収益合計	309	595
営業外費用		
賃貸費用	67	73
支払利息	65	75
持分法による投資損失	0	-
その他	10	2
営業外費用合計	143	152
経常利益又は経常損失(△)	△471	122
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△471	122
法人税、住民税及び事業税	160	△0
法人税等調整額	△137	16
法人税等合計	23	15
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△494	107
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	15	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△510	107

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△494	107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△1
為替換算調整勘定	484	799
退職給付に係る調整額	7	11
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	487	809
四半期包括利益	△7	916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△84	844
非支配株主に係る四半期包括利益	76	72

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	中国	その他 (注)1			
売上高						
建設用クレーン	7,233	—	122	7,356	—	7,356
油圧ショベル等	3,847	2,301	885	7,033	—	7,033
その他	288	—	—	288	—	288
顧客との契約から生じる収益	11,369	2,301	1,007	14,678	—	14,678
外部顧客への売上高	11,369	2,301	1,007	14,678	—	14,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	655	0	8	664	△664	—
計	12,024	2,302	1,016	15,342	△664	14,678
セグメント損失(△)	△486	△422	△0	△909	271	△637

(注) 1 タイ、イタリア、オランダ、アメリカを含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去158百万円及びセグメント間未実現利益消去113百万円が含まれております。

3 セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	中国	その他 (注)1			
売上高						
建設用クレーン	6,978	—	131	7,109	—	7,109
油圧ショベル等	2,640	709	970	4,320	—	4,320
その他	256	—	—	256	—	256
顧客との契約から生じる収益	9,874	709	1,101	11,685	—	11,685
外部顧客への売上高	9,874	709	1,101	11,685	—	11,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高	292	—	25	318	△318	—
計	10,167	709	1,127	12,004	△318	11,685
セグメント損失(△)	△317	△118	△27	△463	143	△320

(注) 1 タイ、イタリア、オランダ、アメリカを含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去61百万円及びセグメント間未実現利益消去81百万円が含まれております。

3 セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約、コミットメントライン契約及びその他借入金契約には、財務制限条項が付されているものがあります。前連結会計年度末において、その条項に抵触しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は前連結会計年度において「KATO Reborn Project」を起点とした各施策を実施し、業績及び財務状況の改善に取り組むとともに、2022年度を初年度とする3ヶ年の新たな中期経営計画を策定し、2022年3月に公表いたしました。その間、取引金融機関とは建設的な協議を重ね、財務制限条項に抵触する借入金について、期限の利益喪失の請求権を行使しないことについての合意を得ております。各施策の一環として行った資金効率改善の取組みにより、手許資金は潤沢で資金繰りに懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。